

現代社会

(解答番号 ~)

第1問 次の文章は、スウェーデンに住む大学生ハンナが、日本の高校生ケンに送った電子メールである。これを読んで、下の問い(問1~4)に答えよ。
(配点 10)

ケンちゃん、メールありがとう。

アキコおばさんが市議会議員に当選されたと聞いて、すごくうれしかったわ。以前日本に住んでいたとき、女性議員は少なかったと記憶しているのだけど、少しは増えた？ 最近は、㉑日本も男女平等の社会づくりを進めているんだって？ 去年の夏、おばさんがスウェーデンの議会政治を視察に来られたとき、男女平等が進んでいると感心されていたんだけど。確かに㉒女性の議会進出という点でも、他の北欧諸国と並んで先進的だと言えるわね。

しかもね、こちらでは外国人でも一定期間以上住んでいれば地方参政権が認められていて、うちのママのように日本国籍のままでも、地方自治体の議会選挙には参加できるの。外国人であっても、㉓住民として自分が住んでいる地域の問題には直接関係することが多いので、参政権は重要な権利と考えられているからよ。

ところで、来月にはケンちゃんも18歳ね。スウェーデンなら、満18歳になると㉔選挙権も被選挙権もあるわよ。国も地方も比例代表制を採用しているので、私たちは政党に投票するのよ。だから、政治資金や知名度があまりなくても、志のある人ならば、女性や若い人でも議員になれる例が多いのかな。

では、アキコおばさんの活躍を大いに期待してるわ！ またね。

ハンナより

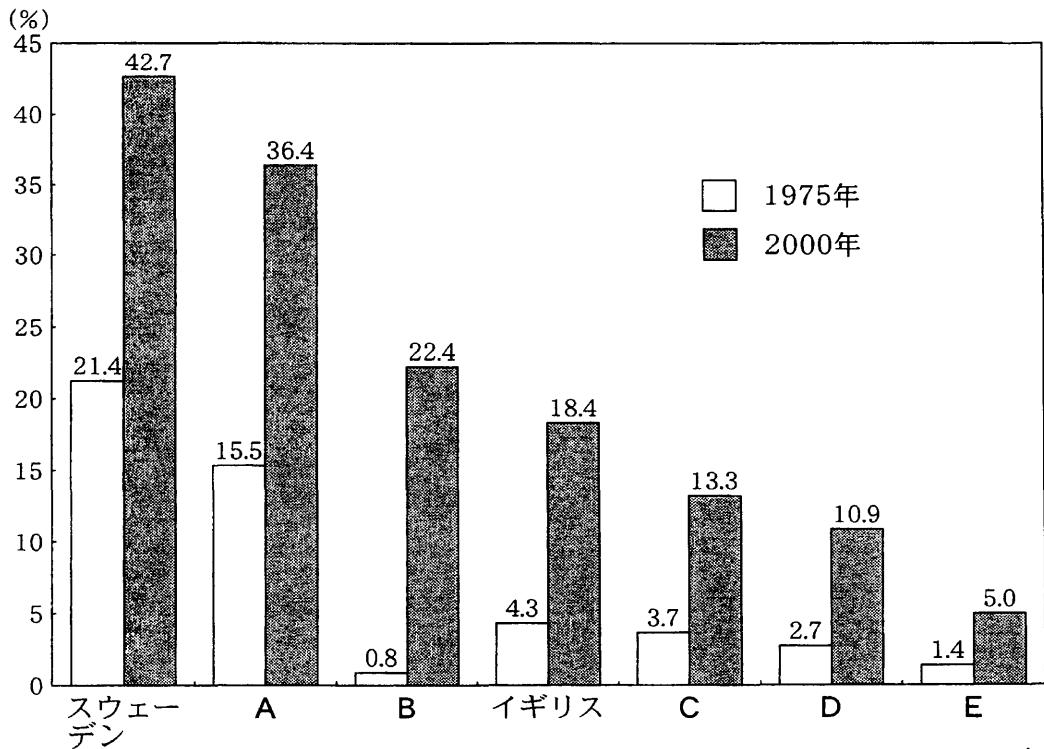
問 1 下線部②に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。

- ① 労働基準法は、1歳未満の子どもがいる男女労働者が育児のために一定期間休業することを保障し、その承認を企業に義務づけている。
- ② 男女共同参画社会基本法は、男女が性別による差別的取扱いを受けることなく、あらゆる分野の活動に対等に参画できる社会形成を目指している。
- ③ 男女雇用機会均等法は、男女が共に働きやすい職場環境をつくるために、セクシュアル・ハラスメントの防止を企業に義務づけている。
- ④ 夫婦同姓を定める現行の民法については、一方の配偶者が不利益を被ることもあるとして、選択的夫婦別姓制度を求める動きがある。

現代社会

問 2 下線部⑤に関連して、次の図は、各国議会(日本・スウェーデン・ノルウェー・アメリカ・イギリス・フランス・オーストラリア)の議席(二院制の国の場合は下院の議席)に占める女性議員の割合を比較したものである。この図について述べられた下の意見ア～ウを参考にして、図中のA～Eに該当する国名の組合せとして最も適当なものを、次ページの①～⑥のうちから一つ選べ。

2



総理府編『男女共同参画白書』(平成 12 年版)により作成。

ア 今では国会議員が男女半々に近いスウェーデンも、以前は女性議員が5人に1人という割合の時期があったんだ。2000年にその水準にも達していないのが、日本・アメリカ・イギリス・フランスというわけか。

イ アメリカは女性の社会進出が進んでいると思っていたけれど、女性議員の割合ではイギリスよりも少ないのね。でも、フランスはそれよりも少ない。

ウ 1975年には、女性議員が5%以上の国は北欧の国だけだったのに、25年後には日本を除くすべての国が10%を超えてるよ。特にオーストラリアはかつて日本の半分程度だったのに、著しく増加している。

- ① A—アメリカ B—フランス C—日本 D—オーストラリア
E—ノルウェー
- ② A—オーストラリア B—アメリカ C—ノルウェー D—日本
E—フランス
- ③ A—ノルウェー B—日本 C—アメリカ D—フランス
E—オーストラリア
- ④ A—オーストラリア B—ノルウェー C—フランス D—アメリカ
E—日本
- ⑤ A—フランス B—ノルウェー C—日本 D—アメリカ
E—オーストラリア
- ⑥ A—ノルウェー B—オーストラリア C—アメリカ D—フランス
E—日本

問 3 下線部㉔に関連して、日本の地方自治制度において、住民が直接請求権を行使する場合、その請求先として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 住民は、視察と偽って不正に出張費を受け取っていた議員の解職を、議会に請求した。
- ② 住民は、官官接待の実態を明らかにするために、食糧費についての監査を、選挙管理委員会に請求した。
- ③ 住民は、産業廃棄物処理場建設をめぐる、その是非に関して住民の意向を問う住民投票条例の制定を、首長に請求した。
- ④ 住民は、ダム建設に反対する首長の不信任を議決した議会の解散を、監査委員に請求した。

現代社会

問 4 下線部①に関連して、日本の選挙権に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

| |
|---|
| 4 |
|---|

- ① 在留外国人の増加に伴い、一定期間以上日本に定住する満 20 歳以上の外国人には、地方議会の選挙権が法律の改正により認められた。
- ② 選挙権は重要な権利であるので、たとえ禁錮刑に処せられその刑の執行を受けている者であっても、その権利の行使は認められている。
- ③ 第二次世界大戦後に満 20 歳以上の男女に選挙権が付与されるまでは、一定額以上の税を納める満 25 歳以上の男女にのみ選挙権が認められていた。
- ④ 近年、国外に在住する日本国民が増えたことなどをきっかけにして、衆議院・参議院の比例代表選挙に限って在外選挙が認められた。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～4)に答えよ。(配点 10)

皆さんの中には、㉔「民主主義とは多数決である」と考える人も多いであろう。確かに多数決は、㉕「決定に参加した人の意思を反映しやすい原理」であると言われる。だが、物事は多数決で決まりさえすれば、それまでの話し合いや決定の内容はどんなものでもかまわないのだろうか。最近では、民主主義的な決定のよしあしは、決定そのものよりも、そこに至る過程で熟慮に基づく議論がどの程度なされたのかで決まるとする「討議による民主主義」という考え方が広まりつつある。

議会制の母国㉖イギリスの議会下院における与党と野党との討論は、決闘にたとえられることがしばしばある。激しく意見をぶつけ合うこの討論の長所は、独断やなれ合いよりも、意見を出し合うことで相手の主張を深く知り、熟慮した上での結論が期待できる点にある。議会制の一つのモデルとしてイギリス議会が参考にされるのも、そうした点が、本来の議会のあり方として期待されるからであろう。

日本の国会は、討論よりも議席数のみで法案が可決される傾向が強く、多数決による法律登録機関でしかないとの意見もある。しかし、最近では、討論の役割を強めようという趣旨で、首相と野党党首とが1対1で討論を行う党首討論制が国会に導入されるなどの、㉗「いくつかの国会改革」に期待が寄せられている。審議の活性化等を模索するこうした試みは、我々に国会の重要性を再認識させるとともに、日本における「討議による民主主義」を促進するきっかけになると言えよう。

現代社会

問 1 下線部②に関する次の文章中の **A** ・ **B** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **5**

「民主主義とは多数決である」としても、立憲主義国家ではすべてのことを多数決で決定できるわけではなく、とりわけ基本的人権を規制するような決定には慎重でなければならない。

例えば、多くの国民が望んでいることを理由に、刑期を終えた人を引き続き拘留し、同一事件について再起訴することを認める法律を国会で制定したとする。これは同じ犯罪について重ねて刑事上の責任を問わないとする一事不再理の原則や刑期を終えた人の **A** という人権が侵害されることになる。

これを防ぐためにも、多数決原理に基づいて制定される法律の内容もまた基本的人権にかなうものでなければならないという意味を含む **B** という考え方が大切になってくると言える。

- | | | |
|---|---------|---------|
| ① | A 生存権 | B 法律の留保 |
| ② | A 生存権 | B 法の支配 |
| ③ | A 免責特権 | B 法律の留保 |
| ④ | A 免責特権 | B 法の支配 |
| ⑤ | A 身体的自由 | B 法律の留保 |
| ⑥ | A 身体的自由 | B 法の支配 |

問 2 下線部⑤に関連して、国民の意思を国の統治に関する決定に直接反映させることをめぐり、日本国憲法に記されている原理として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国憲法では、直接民主主義を国の統治の基本原則とすることを前文で明言している。
- ② 日本国憲法では、地方自治体の長や議会の議員を地域住民の直接選挙で選ぶかどうかは、法律の定めるところにより決定されるとしている。
- ③ 日本国憲法では、国会が憲法改正の発議をした場合、国民がそれを承認するか否かを問う国民投票を行うことを定めている。
- ④ 日本国憲法では、いかなる裁判官も国民審査の結果により罷免されることはないとしている。

問 3 下線部③に関連して、日本とイギリスとの統治制度の違いを比較した次の記述A～Dのうち適当なものを二つ選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- A 日本では、首相が国会議員の中から国会の議決で指名されるが、イギリスでは、首相が国民の直接選挙で選ばれる首相公選制を採用している。
- B 日本は「日本国憲法」という成文の憲法典を持つが、イギリスは「連合王国憲法」というような国としての成文の憲法典を持たない。
- C 日本では、通常裁判所が違憲立法審査権を行使するが、イギリスでは、通常裁判所とは別個に設けられた憲法裁判所が違憲立法審査権を行使する。
- D 日本の参議院は、選挙により一般国民の中から議員が選ばれるが、イギリスの上院は、貴族身分を有する者により構成されている。

- ① AとB ② AとC ③ AとD
- ④ BとC ⑤ BとD ⑥ CとD

現代社会

問 4 下線部㉑に関連して、1990年代以降の日本の政治や国会に関する改革をめぐる記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

| |
|---|
| 8 |
|---|

- ① 官僚が政府委員として国会で答弁する政府委員制度が廃止された。
- ② 内閣が国会に法案や予算案を提出することは禁止され、議員のみに法案や予算案の提出が認められるようになった。
- ③ 国が国会に一定の議席を有する政党に助成金を交付するようになった。
- ④ 国会議員に当選した人の親族や秘書が、公職選挙法の規定に違反し刑罰を受けた場合、当該当選人の当選を無効にするなどの連座制が強化された。

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 20)

君たちは、日本人がしばしば外国の人たちから、不思議な宗教観を持つ国民だと言われるのを知っているだろうか。①複数の異なる宗教の儀礼や慣習を当然のように受け入れる日本人の姿は、一人が信仰する宗教は一つであり、宗教は相互に排他的なものだと考える人々には、少々奇異に映るようだ。

もっとも、諸外国で見られるそのような宗教観は、しばしば異なる宗教を信じる人々の間に対立を生む原因ともなっている。新聞の国際面などには、②宗教の違いを大きな要因とする地域紛争に関する記事が多く見られる。このような地域紛争は、東西冷戦が終結し、③グローバル化が進んで世界が一つになるかと思われた1990年代以降、皮肉なことにむしろその数を増している。

現代日本では、そうした「宗教紛争」は見られないかわりに、犯罪など社会問題を起こした宗教団体がマスメディアをにぎわしている。そのような宗教団体には、歴史が新しく閉鎖性の高いものの多いことが指摘されているが、その中には多数の④若者たちを信者とする団体もある。自由な現代社会において、少なからぬ若者が自ら自由を放棄する、一種の⑤「自由からの逃走」が見られることを、君たちは奇妙に思うかもしれない。しかしそれは、⑥若者を取り巻く社会環境が現在大きく変化しつつあることを示唆する現象とも考えられるのである。

おそらくはそうしたことの影響もあって、⑦宗教に関する様々な意識調査には、日本人が宗教をあまり重要視しない国民であるという結果を示すものが多い。それゆえ日本人は一般に無宗教だと言われることもある。だが、それは本当だろうか。例えば君たちは、受験に際して絵馬に合格祈願を書いたり、試験会場にお守りを持参したりしていないだろうか。日本では今でも、宗教が関係する年中行事や通過儀礼が盛んに行われている。また、冠婚葬祭を司^{つかさど}る各種の宗教に対して忌避感を持つ人は、むしろ稀^{まれ}であろう。初めに述べたような、一見無節操ともとれる日本人の宗教への態度も、⑧日本人に特徴的な宗教に対する寛容さを示すものと、肯定的に捉^{とら}えることもできる。諸外国の人々と接する機会も増えるこれからの時代を生きる君たちは、日本人の宗教性により自覚的になるとともに、諸外国の人々の宗教観についてももっとよく知る必要があるだろう。

現代社会

問 1 下線部②を示す例として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

9

- ① 大みそかに私は、家族と近所のお寺に除夜の鐘をつきに行ったんだけど、次の日には近くの神社に初詣^{はつもう}でに行ったよ。
- ② 私のところは家の宗教は仏教なんだけれど、留学経験のある兄はいろいろ考えた末、クリスチャンになったよ。
- ③ 今年の夏休みに私は、一人暮らしの祖父のところに遊びに行ったんだけど、家には立派な仏壇と神棚があったよ。
- ④ 私の姉が今度結婚するんだけど、チャペルで挙げる結婚式も神前でのもどちらもしてみたいと言っていたよ。

問 2 下線部①に関して、次の地域紛争ア～エは、冷戦終結を契機として勃発したものの<A>と、第二次世界大戦後の1940年代後半に勃発したもののとに分かれる。その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

10

- ア ユダヤ教徒が多数を占めるイスラエルと、パレスチナ及び周辺のアラブ諸国との間で勃発した中東紛争。
- イ 独立を目指すチェチェンのイスラム武装勢力と、それを阻止しようとするロシアとの間で長期化していったチェチェン紛争。
- ウ カトリック、セルビア正教、イスラム教という三つの宗教の信者が共存していた、旧ユーゴスラビア内のボスニア・ヘルツェゴビナで起こった紛争。
- エ インドとパキスタンの国境付近で、ヒन्दゥー教徒とイスラム教徒との間に生じた紛争。

- | | | | |
|----------|--------|----------|--------|
| ① A ア, イ | B ウ, エ | ② A ア, ウ | B イ, エ |
| ③ A ア, エ | B イ, ウ | ④ A イ, ウ | B ア, エ |
| ⑤ A イ, エ | B ア, ウ | ⑥ A ウ, エ | B ア, イ |

問 3 下線部㉔に関して、近年の急速なグローバル化の進展は様々な問題を引き起こしており、そのため世界各地で反グローバリズム運動が見られるようになっている。こうした事態に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 反グローバリズム運動が批判の対象としているのは専ら多国籍企業であり、世界貿易機関(WTO)などの国際機関は批判の対象とはなっていない。
- ② 反グローバリズム運動への参加者には、開発途上国の人々ばかりではなく、先進国の人々も少なからず見られる。
- ③ グローバル化により富める国と貧しい国との経済格差が拡大している面があるが、これは冷戦時代から続く南北問題とは関連を持たない。
- ④ いわゆるグローバル・スタンダードは、中立公平な国際機関の定めたものを指し、反グローバリズム勢力にも評価されている。

問 4 下線部㉕に関連して、青年期を特徴づける概念の一つである「境界人(マージナル・マン)」の説明として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 子どもから大人への過渡期にある青年は、準拠する集団が定まらず、精神的に不安定な状態にあるということ。
- ② 社会的に未熟なため欲求不満に陥りやすい青年は、様々な手段でそれを回避しようとする状態にあるということ。
- ③ 一人前の大人になるための準備期間にある青年は、義務の履行や責任が猶予された状態にあるということ。
- ④ 精神的な自立を模索する青年は、本当の自分とはどういうものかということを考え、自我を形成する状態にあるということ。

現代社会

- 問 5 下線部㉔に関して、次の文はエーリッヒ・フロムの『自由からの逃走』についての説明である。文中の **A** ・ **B** に当てはまる言葉の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 **13**

フロムが『自由からの逃走』の中で指摘したのは、自由には人間を従来の様々な束縛から解放する肯定的な側面だけでなく、人間に **A** を与える否定的な側面があり、自由が心理的な重荷になる場合には、人々は **B** のような全体主義に積極的に自らを委ねてしまうことが起こりうるということであった。

- ① A 万能感 B モダニズム ② A 万能感 B ファシズム
③ A 孤独感 B リベラリズム ④ A 孤独感 B ファシズム
⑤ A 劣等感 B リベラリズム ⑥ A 劣等感 B モダニズム

問 6 下線部①に関連して、若者の労働環境も近年大きく変化しており、その一例として、「フリーター」と呼ばれる若者の増加が挙げられる。このフリーター数の推移に関する次の表から読み取れることの記述として適当でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 14

(単位 万人)

| 年齢階層 | 男 性 | | | | 女 性 | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 1982年 | 1987年 | 1992年 | 1997年 | 1982年 | 1987年 | 1992年 | 1997年 |
| 15～19歳 | 5 | 8 | 11 | 10 | 4 | 9 | 8 | 10 |
| 20～24歳 | 11 | 19 | 28 | 37 | 14 | 21 | 25 | 45 |
| 25～29歳 | 3 | 5 | 6 | 10 | 8 | 12 | 15 | 25 |
| 30～34歳 | 2 | 2 | 3 | 4 | 4 | 4 | 5 | 10 |
| 計 | 21 | 34 | 48 | 61 | 30 | 46 | 53 | 90 |

労働省『労働白書』(平成12年版)により作成。

- ① 1997年には、フリーターの数約150万人になったが、これは1982年の数値と比べると約3倍である。
- ② 1982年から1997年にかけてのフリーターの増加率は、15～19歳、30～34歳よりも、20～29歳で高くなっている。
- ③ フリーター数は、1982年から1997年まで、男女ともいずれの年齢階層についても一貫して増加している。
- ④ フリーター数は、男女ともすべての年において20～24歳が最も多くなっているが、常に過半数を占めているわけではない。

現代社会

問 7 下線部㉔に関して、次の表は、「あなたの生活の中で宗教は重要ですか」という問いに対する各国別の回答の割合を示したものである。世界の宗教分布を念頭におきながら、この表について述べている高校生の発言の中で最も適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 15

(単位 %)

| | 非常に重要 | かなり重要 | あまり重要でない | 全く重要でない | わからない |
|-------|-------|-------|----------|---------|-------|
| トルコ | 60.5 | 22.7 | 10.5 | 5.1 | 1.2 |
| アメリカ | 53.0 | 25.5 | 15.9 | 4.7 | 0.9 |
| チリ | 51.1 | 26.9 | 15.3 | 5.9 | 0.7 |
| インド | 49.2 | 32.0 | 12.1 | 6.6 | 0.2 |
| イタリア | 30.5 | 36.7 | 20.5 | 11.5 | 0.8 |
| スペイン | 19.8 | 30.7 | 27.1 | 21.4 | 1.1 |
| ノルウェー | 15.1 | 24.9 | 38.0 | 21.4 | 0.6 |
| デンマーク | 8.4 | 22.6 | 38.3 | 29.9 | 0.7 |
| 日本 | 4.9 | 12.4 | 40.5 | 27.7 | 14.5 |

電通総研・余暇開発センター『37 개국「世界価値観調査」レポート』(1995 年)により作成。

- ① 生活の中で宗教が「非常に重要」、「かなり重要」と答えた人の割合は、ヨーロッパの中では、プロテスタントが多い北欧よりカトリックが多い南欧の方が高いようだね。
- ② 生活の中で宗教が「非常に重要」と答えた人の割合で上位の 5 か国は、いわゆる世界三大宗教のうちのいずれかの信者が過半数を占める国ばかりだね。
- ③ アメリカとチリは、ともにカトリックが過半数を占める国だけど、どちらも生活の中で宗教が「非常に重要」と答えた人の割合が比較的高いね。
- ④ 日本は、仏教や神道が長い伝統を持つ国だけど、生活の中で宗教が「あまり重要でない」、「全く重要でない」と答えた人の割合は、他のどの国と比べても、特に高い数値を示しているね。

問 8 下線部①に関連して、一般に日本文化の特徴と言われることとして**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

| |
|----|
| 16 |
|----|

- ① 日本は「タテ社会」と言われ、個人の能力や資格よりも、集団内での地位や上下関係を重視する傾向が強い。
- ② 「恥の文化」の欧米に対して、「罪の文化」の日本では、人々は内面的な罪の自覚に基づき行動する傾向が強い。
- ③ 個人主義が発達した欧米に対して、人間関係の和を重んじる日本社会は、集団主義的な傾向が強い。
- ④ 日本人は、表面的な意見である「タテマエ」と本当の考えである「ホンネ」とを、時と場合に応じて使い分ける傾向が強い。

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。(配点 20)

経済・社会の現象を数量的に認識し分析することは、基礎的で重要な方法の一つである。例えば、㉑国内総生産(GDP)は景気対策など経済政策の基礎資料として重視され、人口やその将来推計は社会保障政策の基礎資料となってきた。統計数値を見ながら、第二次世界大戦後の日本の経済・社会を振り返ってみよう。

1955年の日本の人口は約9,000万人、GDPは約8兆4,000億円(以下、経済指標の実数値は名目値)、人口一人当たり国民所得は約7万6,000円、㉒国富は約33兆円にすぎなかった。1955年ころから1970年代初めまでは㉓高度経済成長期と呼ばれているが、この時期の実質経済成長率は、年率で10%を超えることが多かった。また年平均の失業率は、1%台のことが多く、ほぼ完全雇用の状態であった。しかし、人々の所得が急増し、テレビや電気冷蔵庫等が普及して消費生活が豊かになった反面、企業活動による公害問題も発生した。この時期は、三大都市圏に向けて地方圏(三大都市圏を除く全国)から大量の㉔人口移動があった。

1973年に第一次石油危機が起こり、物価が高騰し、経済成長率が低下するなど日本経済は大きな変化に見舞われた。このころから消費構造の変化や技術開発などを背景に、経済のソフト化・サービス化と呼ばれる㉕産業構造の変化が進展していった。1980年代半ばから1990年代に、日本経済はバブルとその崩壊を経験した。例えば年平均株価は、1985年から1989年にかけて上昇し約2.6倍となったが、1989年から1992年にかけて下落し約0.53倍になった。その後、バブル崩壊の傷が癒えぬまま㉖1990年代の日本経済は、「失われた10年」と呼ばれるように低迷した。

20世紀後半の日本の経済・社会を振り返ってみると、その変化は非常に激しかったと言えるだろう。日本の人口は増加して、2000年に約1億2,700万人となり、経済的な豊かさは拡大して、GDPは約510兆円、人口一人当たり国民所得は約300万円、国富は約3,000兆円になった。また㉗「心の豊かさ」を重視する人が増えるなど、人々の意識も大きく変わった。経済や社会の統計をしっかりと把握し、身近な事実をよく観察して、21世紀のあり方を考えてほしい。

問 1 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 17

- ① GDPは一国の経済規模を把握するために、重複計算を避ける目的から、
原材料などの中間生産物の金額を含まない付加価値総額を示すように工夫さ
れている。
- ② GDPの推計に当たっては、民間の経済活動の把握を重視しているため
に、公営の地下鉄やバスなどのいわゆる公的企業の経済活動は算入されてい
るが、政府や地方公共団体の経済活動は原則として除かれている。
- ③ 日本のGDPはおおむね1980年代前半から国民総生産(GNP)より大き
くなったが、これは日本の海外資産が増加し、利子・配当などで国外からの受
け取りが国外への支払いより大きくなったためである。
- ④ GDPの算定に当たっては、国内生産物の輸出分と海外生産物の輸入分が
いずれも対象外とされているが、これは国内の経済規模を正確に把握するた
めの措置である。

問 2 下線部㉕に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 18

- ① 国富はGDPや国民所得とともに政府によって算出される代表的なフロー
統計であり、通常は1年間における平均資産額で表示される。
- ② 国富は一国の資産の総計を示し、工場や機械などの生産設備のほかに、公
園、学校などの生活関連の社会資本や住宅も算入されている。
- ③ 国富に土地は算入されていないので、地価が下落する時期に国富が増加す
ることがある。
- ④ 国富の推計においては、国民生活に影響の大きい大気汚染や水質汚濁など
自然環境条件の変化が金額評価され、加算あるいは控除されている。

現代社会

問 3 下線部㉓に関連して、高度経済成長期の日本経済についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 日本国民の家計貯蓄率は先進国に比較して高く、その預貯金が民間企業に豊富に供給されて、企業は設備投資を積極的に行った。
- ② 政府は積極的に港湾や道路などの産業基盤を整備し、こうした生産関連の社会資本の充実が民間企業の生産効率を高める一因となった。
- ③ 高度経済成長期の初期には日本の技術水準は欧米に比べて低かったが、その後最新の技術を導入することによって生産効率が高まった。
- ④ 石炭、鉄鉱石などの安価な資源が、主として地理的に近い中国、ソ連から大量に輸入されたことで、日本製品の価格低下が実現し、輸出増加に貢献した。

問 4 下線部㉔に関連して、地域経済の動向と人口移動とについての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

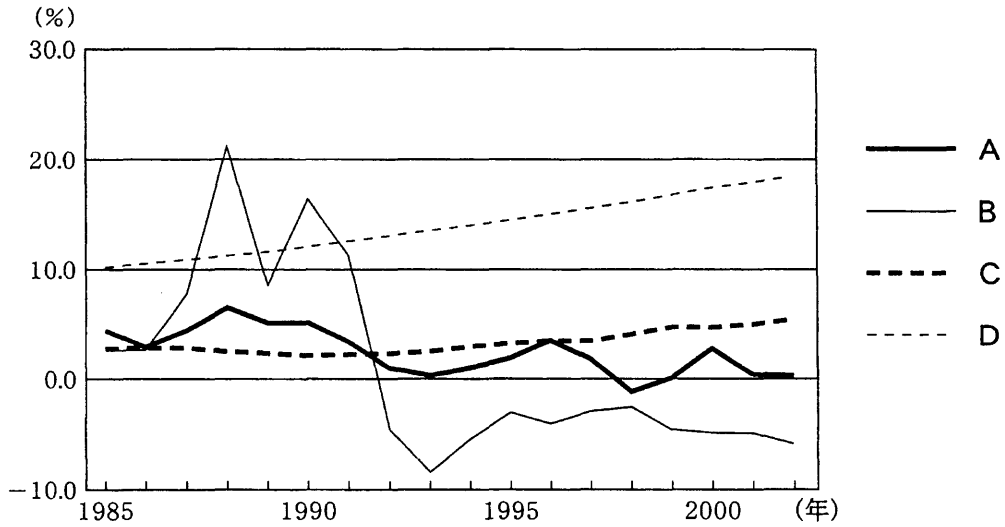
- ① 高度経済成長期においては、三大都市圏で所得が高く、仕事の機会が多い上、地価が地方圏より安くて住宅が取得しやすく、三大都市圏への大量の流入超過人口があった。
- ② 2度の石油危機の時期においては、産業基盤の整備が進んだ地方圏の賃金水準が三大都市圏を上回った結果、地方圏への大量の流入超過人口が発生し、このためにこの時期は「地方の時代」と呼ばれた。
- ③ 1980年代においては、民営の事業所や国内の金融機能などが東京圏に一層集中し、また三大都市圏の中で東京圏のみに大きな流入超過人口があったが、これらの現象は「東京一極集中」を表すものとされている。
- ④ 1990年代後半においては、全国的な地価下落が国外よりむしろ地方圏への工場移転を促進し、同時に金融業や不動産などで東京圏経済が不振なために、三大都市圏の中で東京圏のみに大きな流出超過人口があった。

問 5 下線部㉔に関連して、第二次世界大戦後の日本の産業構造の変化に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 高度経済成長期に、第一次産業の比重が著しく低下し、第二次産業の比重が高まったが、この現象は産業構造の高度化の一例とされている。
- ② 高度経済成長期に、製造業の中心が軽工業から重化学工業へ変化した但、この現象は産業構造の高度化の一例とされている。
- ③ 石油危機後に、産業の中心が軽薄短小型産業から重厚長大型産業へ変化した但、この現象は産業構造の転換の一例とされている。
- ④ 石油危機後に、第三次産業の比重が一層高まってきたが、この現象は経済のサービス化の一例とされている。

現代社会

問 6 下線部⑥に関連して、次の図は、日本の主要な経済・人口指標の推移を示したものである。図中のA～Dと下の語句ア～エとの組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 22



東洋経済新報社『経済統計年鑑』(2003年)により作成。

- ア 完全失業率
- イ 実質経済成長率
- ウ 地価変動率
- エ 65歳以上人口割合

- ① A—イ B—ウ C—ア D—エ
- ② A—イ B—ウ C—エ D—ア
- ③ A—ウ B—イ C—ア D—エ
- ④ A—ウ B—イ C—エ D—ア

問 7 下線部㉔に関して、「心の豊かさ」と「物の豊かさ」のどちらに重きをおくかについての世論調査の結果から作成した次の表に関する記述として適当でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 23

(単位 %)

| 年次 | 項目 | 合計 | 心の豊かさ | 物の豊かさ | 一概に言えない |
|-------|--------|-------|-------|-------|---------|
| 1972年 | 総数 | 100.0 | 37.3 | 40.0 | 16.4 |
| | 男 | 100.0 | 37.0 | 42.9 | 15.9 |
| | 女 | 100.0 | 37.6 | 37.6 | 16.9 |
| | 20—39歳 | 100.0 | 36.1 | 44.8 | 15.7 |
| | 40—59歳 | 100.0 | 39.2 | 39.7 | 16.6 |
| | 60歳以上 | 100.0 | 36.3 | 26.4 | 18.3 |
| 1985年 | 総数 | 100.0 | 49.6 | 32.9 | 14.2 |
| | 男 | 100.0 | 46.1 | 36.3 | 14.6 |
| | 女 | 100.0 | 52.5 | 30.1 | 14.0 |
| | 20—39歳 | 100.0 | 48.9 | 36.6 | 12.7 |
| | 40—59歳 | 100.0 | 49.2 | 34.7 | 14.1 |
| | 60歳以上 | 100.0 | 51.7 | 22.4 | 17.4 |
| 2002年 | 総数 | 100.0 | 60.7 | 27.4 | 10.1 |
| | 男 | 100.0 | 56.8 | 31.1 | 10.5 |
| | 女 | 100.0 | 64.1 | 24.2 | 9.8 |
| | 20—39歳 | 100.0 | 54.6 | 35.2 | 8.8 |
| | 40—59歳 | 100.0 | 62.1 | 26.8 | 10.2 |
| | 60歳以上 | 100.0 | 63.9 | 22.0 | 11.1 |

(注) 「心の豊かさ」の質問項目は、「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりある生活をするに重きをおきたい」である。

「物の豊かさ」の質問項目は、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」である。

回答項目のうち「不明」は、表示していない。

内閣府大臣官房政府広報室『国民生活に関する世論調査』(各年)により作成。

- ① 「総数」をみると、1972年は「物の豊かさ」を重視する人の割合が最大であるが、その他の年次は「心の豊かさ」を重視する人の割合が最大である。
- ② 「女」は、どの年次の調査でも、「心の豊かさ」を重視する人の割合が「男」より高く、「物の豊かさ」を重視する人の割合は「男」より低い。
- ③ 「年齢階層別」にみると、どの年次の調査でも、年齢階層が上昇するにつれて「心の豊かさ」を重視する人の割合が高くなる。
- ④ 「一概に言えない」人の割合は、総数、男女別、年齢階層別のすべての区分で一貫して減少を続けてきた。

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～4)に答えよ。(配点 10)

日本のある都市でのこと。宝石店に立ち寄った外国人の女性が、店主から退出を求められた。この女性は、㉑国際条約違反の人種差別によって精神的損害を被ったと主張し、賠償を求めて日本の裁判所に提訴した。これを受けて、裁判所は店主に対し損害賠償の支払いを命じた。1999年のことである。

国際連合(以下、国連)は、設立以来今日に至るまで、㉒人権問題に積極的に取り組んできた。国連憲章では人権の尊重が目的の一つとして掲げられ、国連総会は、1948年の世界人権宣言、1966年の国際人権規約など、数々の宣言や条約を採択している。これらの条約の締約国は、条約の規定に従って人権を保障しなければならない。多くの人権条約では、履行を確保するための委員会が設けられ、人権保障のための活動を展開している。また、安全保障理事会も、人権問題を扱う㉓国連の機関の一つである。重大な人権侵害に対しては、平和と安全に対する脅威として、経済制裁、武力行使権限の加盟国への付与、臨時の国際刑事法廷の設立など、㉔安全保障理事会は様々な措置をとってきた。2002年には、国連主催の国際会議で採択された条約に基づいて、常設の国際刑事裁判所(ICC)も設立をみた。

このように、第二次世界大戦後、国連を中心に、人権を国際的に保障する制度が徐々に発展してきた。その結果、今日私たちの人権は、国内法だけでなく、国際法によっても保障されるようになりつつある。

問 1 下線部②に関連して、国際人権規約、人種差別撤廃条約、女性差別撤廃条約、子どもの権利条約などの国際条約に従い、条約違反に当たる差別を撤廃するために日本でとられた措置として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 18歳未満でも、夜12時以降の深夜労働が可能になった。
- ② 地方自治法が改正され、外国人も地方公務員に採用できるようになった。
- ③ 尊属殺人を特に重く処罰するという刑法の規定が削除された。
- ④ 学習指導要領が改訂され、高等学校で家庭科が男女必修となった。

問 2 下線部⑤に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 第二次世界大戦中に組織的な人権侵害が行われた経験を踏まえ、国連憲章に人権尊重に関する規定がおかれることになった。
- ② 世界人権宣言は、すべての人民とすべての国家とが達成すべき共通の基準として、国連総会によって採択されたものである。
- ③ 国際人権規約は、経済的・社会的・文化的権利と市民的・政治的権利とを、それぞれ分けて規定している。
- ④ 国際人権規約は法的拘束力を持つ条約であるが、締約国が人権尊重の義務を負うのは自国民に限られる。

現代社会

問 3 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 26

- ① 国際紛争の解決については、総会が主要な責任を負い、そこで解決ができない場合に限り、安全保障理事会に議事が移される。
- ② 国際司法裁判所は国連の司法機関であり、国際紛争の当事国間の合意がなくても、一方の当事国が提訴すれば、裁判が開始される。
- ③ 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) は、非政府組織 (NGO) の協力も得るなどして、難民の救援に当たっている。
- ④ 国連の平和維持活動 (PKO) については、事務総長の下に設けられる常設の機関が実施するものとして、国連憲章に明文で規定されている。

問 4 下線部㉕に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 27

- ① 白人政権がアパルトヘイト政策をとっていた南アフリカについては、安全保障理事会が経済制裁措置を決議するなど、国際的な制裁措置がとられた。
- ② 内戦で無政府状態に陥ったソマリアについては、安全保障理事会から武力行使の権限を与えられた北大西洋条約機構 (NATO) 軍が現地に派遣された。
- ③ 旧ユーゴスラビア地域の紛争については、人権侵害を裁く国際刑事法廷が設けられたが、国家元首が在任中犯した罪に対する裁判は実現していない。
- ④ 東ティモール紛争については、安全保障理事会が武力行使権限を与えた多国籍軍が治安を回復し、同地域はインドネシア領内の自治区となっている。

第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～4)に答えよ。(配点 10)

㉑ 国際連合(以下、国連)をはじめとする国際機関や各国政府、自治体、非政府組織(NGO)は、㉒ 開発途上国の経済開発を援助し、人類共通の課題となっている飢餓や貧困およびそれらに起因する諸問題を克服しようと努めている。

しかし、開発援助によって開発途上国の国民各層がみな等しく利益を受けているわけではない。その端的な例が女性である。往々にして、開発援助の対象となる社会には女性に不利な条件が存在する。国や地域によっては、女性は男性よりも教育を受ける機会が少ない。また、女性は、土地や財産を所有したり、相続したりすることができず、起業に必要な資金を調達しづらいことが多い。女性に対する差別や㉓ 男女間の格差があるところで、例えば、近代的な機械が開発援助によって導入されると、それを操作できる教育を受けた男性が職を得る一方で、これと競合する手仕事に就く女性は職を失うかもしれない。このように、開発援助が女性の社会的立場や経済的立場を弱めてしまう場合がある。一般に、女性が男性よりも開発のしわ寄せを受けやすいと言われるのは、こうした状況と関連している。

このため、近年では、女性の人権の確立や自立を促進する支援のあり方、とりわけ、開発のあらゆる場で女性の参加を保障することが重視されるようになってきた。このように、㉔ 貧困問題を解決するためには、開発途上国の人々のニーズをよりの確に把握し、社会的弱者や将来世代の利益に配慮した開発援助が求められているのである。

問 1 下線部㉓に関連して、開発援助分野における国連の活動についての記述として
適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 国連は、持続可能な開発という考え方のもと、開発援助事業に対しても環境への配慮を求めている。
- ② 国連は、開発途上国の中でも、一人当たり所得、識字率、工業化率が特に低い国に対しては、開発援助において特別な配慮を払うよう求めている。
- ③ 国連は、開発途上国政府の要望を受けて設立された国連貿易開発会議 (UNCTAD) 等を通じて、開発途上国間の経済協力も支援している。
- ④ 国連は、開発援助分野で活動している非政府組織 (NGO) への支援を通じて開発途上国を援助しており、対象国政府を直接援助することはない。

問 2 下線部㉔に関連して、日本の政府開発援助 (ODA) についての記述として最も
適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 日本政府は、援助対象国が軍事支出の大きな国であっても、一人当たり GNP が低ければ、積極的に ODA を供与する方針を公表している。
- ② 日本政府が開発途上国に提供している ODA はすべて贈与^{ぞうよ}であり、借^{しゃつかん}款は含まれていない。
- ③ 日本の ODA は、金額では世界の中で 1 位、2 位を争う高い水準を維持しているが、対 GNP 比で見ると、3 位までには入っていない。
- ④ 日本の ODA の中には、政府の開発支援事業に協力する民間企業の直接投資や民間非営利団体 (NPO) の寄付も含まれている。

問 3 下線部㉔に関連して、次の表は、開発途上国全体と「南アジア」・「アラブ諸国」・「サハラ以南アフリカ」における教育水準や経済活動に関する男女間の格差の実態を示したものである。この表から読み取れる内容を記述した下の文ア・イを参考に、表中のA～Cに該当する地域名の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 30

| 地 域 | 成人女性の識字率 | | 経済活動を行う女性の比率 | |
|---------|----------|--------------------|--------------|------------------------|
| | (%) | 成人男性の識字率を100とした相対値 | (%) | 経済活動を行う男性の比率を100とした相対値 |
| A | 43.8 | 66 | 43.3 | 51 |
| B | 50.1 | 68 | 32.9 | 41 |
| C | 53.6 | 77 | 62.3 | 73 |
| 開発途上国全体 | 66.0 | 81 | 55.8 | 67 |

(注) ここでいう成人女性・男性の年齢および経済活動を行う女性・男性の年齢は、いずれも15歳以上である。また、経済活動とは、市場で取引される財やサービスの生産のための労働をいう。

国連開発計画(UNDP)『ガバナンスと人間開発』(2002年)により作成。

ア 「アラブ諸国」は、「南アジア」よりも、成人女性の識字率が高い。

イ 「サハラ以南アフリカ」は、「アラブ諸国」よりも、経済活動を行う者の比率でみた男女間格差が小さい。

- ① A—南アジア B—アラブ諸国 C—サハラ以南アフリカ
- ② A—南アジア B—サハラ以南アフリカ C—アラブ諸国
- ③ A—アラブ諸国 B—南アジア C—サハラ以南アフリカ
- ④ A—アラブ諸国 B—サハラ以南アフリカ C—南アジア
- ⑤ A—サハラ以南アフリカ B—アラブ諸国 C—南アジア
- ⑥ A—サハラ以南アフリカ B—南アジア C—アラブ諸国

問 4 下線部④に関連して、貧困問題への取組みを進めている次の国際組織 A～C と、それに関する下の記述ア～エの組合せとして最も適当なものを、下の ①～⑥のうちから一つ選べ。 31

- A 国連開発計画 (UNDP)
 B 経済協力開発機構 (OECD)
 C オックスファム・インターナショナル

ア 先進国の大都市で社会問題となっているホームレスの人々を支援する NGO で、国際的なネットワークを構築している。

イ 貧困問題の解決を優先課題とし、開発途上国の経済的、社会的発展を、体系的、持続的に援助する政府間機関で、人間開発指標を提示している。

ウ 世界各地で、飢餓や貧困、被災に苦しむ人々を救済している NGO で、衣食住や教育、医療の提供のほか、開発教育などにも携わっている。

エ 加盟国の経済の安定成長と貿易拡大を図ると同時に、開発途上国に対する援助と、援助の調整を目的とする政府間機関で、二国間援助機関の実態調査を行っている。

- ① A—イ B—ウ C—ア
 ② A—イ B—エ C—ウ
 ③ A—ウ B—ア C—エ
 ④ A—ウ B—エ C—ア
 ⑤ A—エ B—ア C—イ
 ⑥ A—エ B—イ C—ウ

第7問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 20)

地域の環境問題に取り組むとき、かつての①公害問題のように問題が発生してから対策をとるよりも、問題が発生しないように防止策をとる方が、はるかに小さい負担で済むことが多い。したがって、環境問題への取組みには、地域の将来を予測し、適切な施策を立案して実行するという「計画」が重要な鍵^{かぎ}を握っている。このような計画は、広い意味での「地域計画」や「都市計画」として位置づけられており、②環境問題の発生や拡大を防止するという役割の一端を担っている。

しかし、日本の都市計画が環境問題に対応して十分に機能してきたとは言い難い。例えば、かつて大都市において③過密・肥大化による都市問題が発生し、それに付随して種々の環境問題が起こった。この問題の原因は、上下水道や道路などの社会基盤の整備が人口増加に追いつかなかったことにあると言われているが、④既存の社会基盤で対応できるように個人や企業の活動を誘導するという施策が打ち出されなかったことにもあると思われる。

また、大都市、地方都市、農村の間で社会基盤の整備水準や人々の所得水準などに違いがあるという地域間格差の問題もある。このような問題を是正するためには国土レベルの計画が必要であり、政府は1962年に最初の⑤全国総合開発計画を策定した。しかし、大都市圏への人口集中は減速するどころか、高度経済成長の勢いに乗って加速した。その後も計画は更新されたが、依然として地域間格差はなくならなかった。さらに、その計画に基づいて展開された開発事業の中には、かえって⑥環境問題を引き起こしてしまったものも見られた。

このような失敗の原因は、地域住民の意見を無視して計画が推進されたことにもある。今日では、策定された計画の内容だけでなく、計画の策定プロセスも重要な課題として考えられ、計画の策定段階での住民参加による合意形成が図られようとしている。また、個人や企業の活動を環境保全へと誘導するために⑦市場メカニズムを応用した環境政策など、新たな計画手法も模索されている。さらに、グローバル化する現代社会では⑧地球環境問題への対応も求められている。このように、環境問題の構造はより複雑になり、策定プロセスも重視する「計画」がますます重要になると言えるだろう。

問 1 下線部㉔に関連して、日本の公害問題についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 32

- ① 水俣病は、カドミウムに汚染された魚介類を食べて発病したものであり、多数の死者を出した。
- ② 四大公害裁判では、いずれも原告側が勝訴し、原因企業に対する損害賠償請求が認められた。
- ③ 環境基本法で規定された公害は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、産業廃棄物の不法投棄の七つに分類されている。
- ④ 大気汚染については、これまでの厳しい環境規制により、現在では全国的に環境基準が達成されている。

問 2 下線部㉕に関連して、環境問題の発生や拡大を防止するための計画に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 33

- ① 周辺住宅の日照を確保するために、建物の建築許可において建物の高さなどを制限する。
- ② 地球温暖化を防ぐために、森林の伐採を制限したり、公園や緑地の整備を推進したりする。
- ③ 騒音による被害を避けるために、住宅地区や文教地区が幹線道路と隣接しないように土地利用を制限する。
- ④ 大気汚染による被害を避けるために、汚染物質を排出する工場が集中して立地しないように住宅地区にも工場用地を分散させて配置する。

現代社会

問 3 下線部㉓に関連して、次の都市問題A～Cとその状況を示す下の用語ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

34

- A 都市への急速な人口流入により、都市基盤の未整備地域に建物が無秩序に建設される状況。
- B 都市中心部の環境悪化や地価高騰などのために、その人口が都市周辺部に流出する状況。
- C 大都市の中心部や周辺部において、低所得層の人々が劣悪な生活環境のもとに多数居住する住宅街が形成される状況。

ア スプロール化 イ ドーナツ化 ウ スラム化

- ① A—ア B—イ C—ウ ② A—ウ B—ア C—イ
- ③ A—イ B—ウ C—ア ④ A—イ B—ア C—ウ
- ⑤ A—ウ B—イ C—ア ⑥ A—ア B—ウ C—イ

問 4 下線部㉔に関連して、既存の都市基盤のままで都心部の慢性的な道路混雑を緩和しようとする施策に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 都心部の狭い道路を十分に拡幅する。
- ② 都心部に立体交差の自動車専用道路を建設する。
- ③ 都心部へ流入する自家用自動車の利用者に税を賦課する。
- ④ 都心部及び周辺部を含む地域全体の鉄道網を拡張する。

問 5 下線部㉔に関する次の記述 A～D と、それらの計画が策定された時代背景を示す下の記述ア～エとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

36

- A 全国総合開発計画では、全国各地に新産業都市と呼ばれる生産拠点を指定して、地域間の均衡ある経済発展を目指した。
- B 新全国総合開発計画では、全国に高速交通網を張りめぐらして、全国土の開発可能性の向上を目指した。
- C 第三次全国総合開発計画では、工業開発よりも生活環境を優先して、人間居住の総合的環境の創造を目指した。
- D 第四次全国総合開発計画では、政治の中心や経済の中心などを地方に分散させて、地域間で相互に補完し合うような国土構造の構築を目指した。

- ア 日本列島改造ブーム
- イ 国民所得倍増計画の発表
- ウ 国際化・情報化に対応した諸機能の東京一極集中
- エ 石油危機の発生やエネルギーの枯渇に対する^{きく}危惧

- | | | | |
|-------|-----|-------|-----|
| ① A—ア | C—ウ | ② B—イ | D—エ |
| ③ A—ア | C—エ | ④ B—ウ | D—ア |
| ⑤ A—イ | C—エ | ⑥ B—ウ | D—イ |

問 6 下線部①に関連して、日本の開発事業と環境問題に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 37

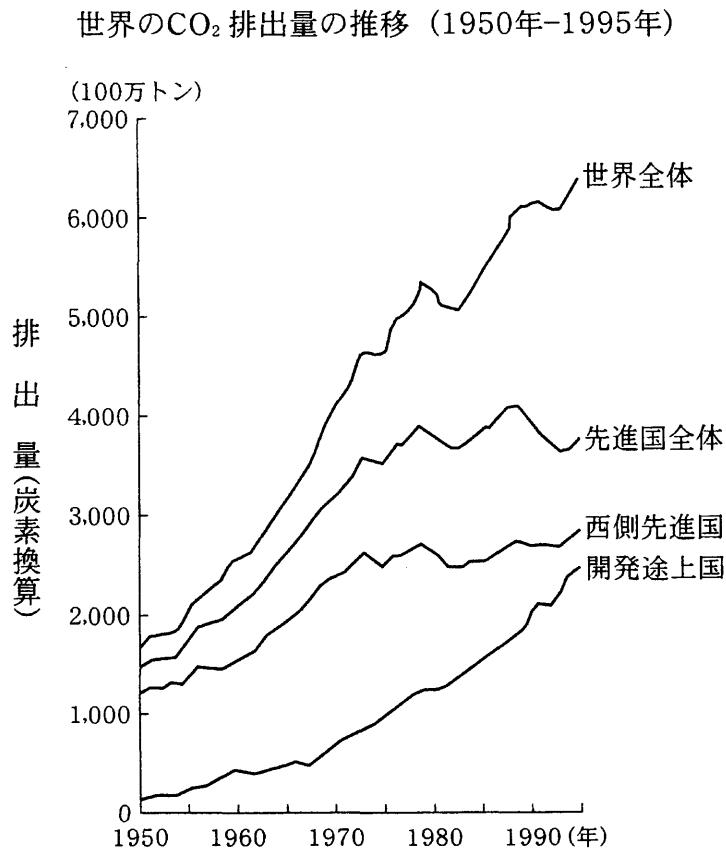
- ① 工業団地の建設は、地域産業の発展などを目的としたが、地下水の汲み上げによって地盤が沈下した所もある。
- ② 原子力発電所の建設は、電力の安定供給などを目的としたが、その稼動によって酸性雨の問題が発生した所もある。
- ③ 新幹線の整備は、通勤可能圏の拡大などを目的としたが、高速運転によって騒音や振動の問題が発生した所もある。
- ④ リゾートの開発は、過疎地域での雇用の創出などを目的としたが、森林の伐採によって生態系が破壊された所もある。

問 7 下線部⑤に関連して、日本の環境政策に関する次の記述 A～Dのうち適当なものを二つ選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 38

- A 企業活動による環境への負荷を減らすために、企業は環境管理に関する国際規格 ISO 14001 の取得を法律によって義務づけられている。
- B 環境に大きな影響を及ぼすおそれのある事業の実施に当たり、その事業主は事前に環境影響評価を行うことを法律によって義務づけられている。
- C 自動車による有害物質の排出量を減らすために、政府は低排出ガス車や低燃費車の税金を軽減している。
- D 環境保全に役立つ商品として認定されたエコマーク商品を普及させるために、政府はその価格の一部を補助している。

- ① AとB ② AとC ③ AとD
- ④ BとC ⑤ BとD ⑥ CとD

問 8 下線部①に関連して、次の図は、地球温暖化の主な原因の一つとされる二酸化炭素(CO₂)の排出量の推移を示したものである。この図から読み取れる事柄の記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 39



(注) 西側先進国とは、先進国全体から東欧諸国及び旧ソ連を除く諸国を指す。

環境省編『環境白書』(平成13年版)により作成。

- ① 1950年以降1980年以前について、先進国全体におけるCO₂排出量の平均年間増加量は、開発途上国におけるそれより小さい。
- ② 1970年代前半について、西側先進国を除く先進国におけるCO₂排出量の変化には、西側先進国と同様の落ち込みが読み取れる。
- ③ 1980年以降1990年以前について、開発途上国におけるCO₂排出量の平均年間増加量は、先進国全体におけるそれより大きい。
- ④ 1990年以降について、先進国全体におけるCO₂排出量の減少は、西側先進国によるところが大きい。

問題と解答は、独立行政法人 大学入試センターホームページより転載しています。
ただし、著作権上の都合により、一部の問題・画像を省略しています。

日本一の学校情報



<http://www.js88.com>

インターネット塾・予備校情報サイト



<http://jyuku.js88.com>